Timestamp	1. 候補者名と政党名をご記	(1)選択的夫婦別姓に賛成ですか？	理由はソースを示してお答えください。	(2)同性婚の法制化に賛成ですか？	理由はソースを示してお答えください。	(1)このような現状を改善するためにクオーター制の導入は必要だと思いますか？	ご自身が所属する政党の男女比を示した上で理由もお聞かせください。	(2)様々な課題が重なって起きている現状の貧困問題の解決へ取り組みますか？	どの部分を重点的に取り組むか教えてください。	4. 女子差別撤廃条約選択議定書の批准に賛成しますか？	理由もお書きください。	(1)中学校の授業体育の学習指導要領にあるお腹の健康法を取り除かないためにするいのか？ほどの理度？を削除することに賛成しますか？	理由も併せてお書きください。	(2)日本でも包括的セクシュアリティ教育を推進することに賛成しますか？	理由も併せてお書きください。	(1)人工妊娠中絶の配偶者同意要件や胎児の権利には賛成しますか？	その理由を教えてください。	(2)アクセス改善のために、緊急避妊薬(アフターピル)の処方箋なしの薬局販売に賛成しますか？	理由も併せてお書きください。	7. 少子化対策として取り組むべきと考えることは何ですか？具体的にお書きください。	8. 「若者・女性に選ばれる地方」を実現するために取り組みたいですか？	具体的にどこを重点的に取り組みますか。
7/9/2025 22:29:11	舟橋夢人 NHK党	いいえ	民法に規定されているから	いいえ	同性の合意をもって、と民法に規定されているから	いいえ	19くらい？ 能力面であるべき、能力の低い女性を無理矢理登用するのは逆差別	はい	同一労働同一賃金、当然、女性にも男性と同じ働きをしてもらう、ますます発展を。少子化になる可能性があるが、格差を無くすとはそちらリスクがある。	どちらでもない	内容が不明のため	いいえ	削除する意味があるのか疑問 悪いものに蓋は良くない	いいえ	性は権利ではない	はい	望まぬ妊娠を否定する権利は大事	はい	選択肢が広がる	南ブスの開発(長くなるので内容割愛)	いいえ	山梨県は甲府市を中心としたコンパクトシティ化が成功しているのでそちらを参考にするが、それ以前、女性が地方に来て暮らす？とは別問題。結果として来てくれるかもしれない？ 良くも悪くにかなりないため、地方に、ミニ東京を作ると逆効果になるため、と、選ばれる地方を目的として開発を進めるわけではないので
7/12/2025 11:02:23	そうだ記史 日本共産党	はい	「自分の名前で生きる自由を」、人は名の名前で呼ばれることで社会とつながりを生きて、力をつくあり、名名は名の人のアイデンティティーの一部です。また姓変によって改姓するのは、ほとんどの場合、女性であり、多くの女性が仕事や社会生活上の様々な不便・不利益を被っています。世界で夫婦別姓を法律で義務づけている国は14ヶ国だけです。世論の賛成いのなか、28年ぶりに国会で選択的夫婦別姓を導入する民法改正案が審議入りしました。民法を改正し、選択的夫婦別姓制度を早すぐ実現できるよう力をつくします。	はい	現在の憲法や戸籍法は男女の結婚を前提にしており、男性が女性の「ファミリーネーム」を名乗ることは地域婚や社会の配偶者相続などの法的・経済的な権利が認められていません。 結婚で家族として の重金やけ金高い、平等の間の問題判断が問されないことなども問題になっています。 性的指向は、性別の人間をどう愛するか、性自分を思うかの問題。「性的少数派」といって自分の「存在がそのままいいこと」は憲法に定められています。国は最高裁判決を待たずいますぐ同性婚を認める民法改正をおこなうべきです。	はい	2025年参院選挙では、日本共産党の女性候補者比率は、比例代表27.9%、小選挙区31.1%です。政治における男女の平等な参加実現するためは、「ジェンダー平等」日本の民主主義の前進にとって欠かせない課題です。日本のジェンダーギャップ指数2025年は148カ国中118位と低い水準にあります が、なかでも政治分野では、125位と3ケタに低くなっています。政治分野における男女共同参画推進法の法律施行から、八年「男女共同参画社会の実現」のための基本計画が閣議決定されました。 ・国は、「男女共同参画社会の実現」のための基本計画を策定します。・女性が多く働く保・福祉・保育などケア労働者の賃金を国の責任で 全産業平均並みに引上げます。・男女雇用機会均等法・育児介護休業法の正確な運用、・パリ原則を踏まえ、国の人権機関の設置を求めます。・性的マイノリティ差別を禁止する法律を制定します。・選択的夫婦別姓を早すぐ実現できるよう力をつくします。	はい	非正規を含む平均給与は、女性は男性の55.8%で、生涯賃金では1億円近い格差になります。賃金の格差は年金にも連動し、大きな貧困格差になっています。 ●男女賃金格差の解消である非正規との格差を明確にするため、情報開示義務を増やし、正規雇用化を促進します。 ●「女性活躍推進法」の「女性の職場環境改善」を、「男女賃金格差の解消」へ改正します。●「男女賃金格差の解消法」を制定します。●「男女賃金格差の情報・開示」義務付、違反企業に罰則を。職種、時間当たり、企業規模、地域ごとに、男女賃金格差の実態を把握、分析し、是正の行動計画を策定します。●女性が多く働く保・福祉・保育などケア労働者の賃金を国の責任で 全産業平均並みに引上げます。●非正規雇用の正規化、長時間・過密労働の是正、処理基準の見直しなど、労働条件を改善します。	はい	1985年に日本は女性差別撤廃条約を批准し、それから40年経ちました。国連の勧告、日本のジェンダー平等の遅れは依然として深刻です。24年10月の女性差別撤廃委員会の日本報告審査では、日本の現状に「深刻な懸念」が表明され、改善勧告がその約7倍に増えました。 ・日本は、「女性の人権侵害」が、「国際的な基準」に照らして、深刻な懸念があるとされています。これらを受けて、すみやかに決議文を含む国際的な基準にふさわしい男女共同参画社会の実現のためのジェンダー平等施策を求め、条約の全面的な実施を求めます。 ・「国際的な基準」に照らして、「人権侵害」が深刻な懸念があるとされていることを受けて、「人権侵害」の実態を公表し、国際的な基準にふさわしい男女共同参画社会の実現のために、国連の「人権勧告」、「国連女性差別撤廃委員会」の勧告を早急に実施することが必要です。	はい	女性の心身の健康、妊娠・出産をめぐる権利と自己決定権を守ることは、女性の入 性とジェンダー平等 形成に欠かせて重要です。そのために は、すべての女性が安心して自分らしく、問題なく暮らせるための 考え方やスキルなどを学ぶ包括的性教育の導入が不可欠です。 ・性教育を制度 することが重要です。 ・はどの確定 ・をなくし、年齢に関した知学的な包括的性教育を公教育に導入することが必要です。	はい	「JKビジネス」、「AV出演強要」、「デジタル性暴力」など、子ども・若者が性被害の「ターゲット」にされています。「性犯罪・性暴力対策の強化」、「性犯罪・性暴力被害者への支援の強化」、「ストーカー対策の強化」、「ポルノ・売春・人身取引・児童ポルノ・児童買春・ストーカー・DV・性犯罪・性暴力・性的搾取・性的虐待・性的暴行・性的嫌がらせ・性的侵害・性的強要・性的誘惑・性的強制・性的暴力・性的被害・性的犯罪